

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型	
信託期間	2022年2月15日まで（2012年2月14日設定）	
運用方針	<p>三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債を主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資比率は、市況動向等に基づき、信託財産の純資産総額に対して50～100%の範囲内で配分します。</p> <p>クオンツ（定量分析）モデルを活用し、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を用いることで、新興国を含む世界各国の通貨の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。</p> <p>実質的な外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計額（同一通貨においては、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額とします。）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を主要取引対象とします。なお、当ファンドでわが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第5計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国内債券通貨プラス

愛称：秀債くん

第67期（決算日：2017年9月15日）
 第68期（決算日：2017年10月16日）
 第69期（決算日：2017年11月15日）
 第70期（決算日：2017年12月15日）
 第71期（決算日：2018年1月15日）
 第72期（決算日：2018年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国内債券通貨プラス」は、去る2月15日に第72期の決算を行いましたので、法令に基づいて第67期～第72期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 額 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
43期(2015年9月15日)	9,956		10		0.2	78.1	—	1,044	
44期(2015年10月15日)	9,987		10		0.4	76.7	—	1,049	
45期(2015年11月16日)	9,983		10		0.1	80.6	—	1,009	
46期(2015年12月15日)	10,050		10		0.8	81.4	—	1,006	
47期(2016年1月15日)	10,127		10		0.9	82.0	—	969	
48期(2016年2月15日)	10,135		10		0.2	79.1	—	1,030	
49期(2016年3月15日)	10,370		10		2.4	76.8	—	1,180	
50期(2016年4月15日)	10,496		10		1.3	79.8	—	1,249	
51期(2016年5月16日)	10,473		10	△0.1		72.0	—	1,637	
52期(2016年6月15日)	10,566		35		1.2	78.1	—	1,793	
53期(2016年7月15日)	10,623		35		0.9	76.2	—	2,328	
54期(2016年8月15日)	10,514		35	△0.7		78.4	—	2,608	
55期(2016年9月15日)	10,347		40	△1.2		76.7	—	2,476	
56期(2016年10月17日)	10,460		40		1.5	73.6	—	2,502	
57期(2016年11月15日)	10,343		40	△0.7		75.3	—	2,569	
58期(2016年12月15日)	10,263		30	△0.5		69.0	—	5,054	
59期(2017年1月16日)	10,168		30	△0.6		71.1	—	7,702	
60期(2017年2月15日)	10,099		30	△0.4		73.0	—	7,878	
61期(2017年3月15日)	9,985		25	△0.9		70.9	—	7,475	
62期(2017年4月17日)	10,021		25		0.6	77.8	—	6,631	
63期(2017年5月15日)	9,909		25	△0.9		79.7	—	5,782	
64期(2017年6月15日)	9,922		20		0.3	76.3	—	5,108	
65期(2017年7月18日)	9,816		20	△0.9		73.9	—	4,619	
66期(2017年8月15日)	9,789		20	△0.1		73.4	—	4,214	
67期(2017年9月15日)	9,726		15	△0.5		73.4	—	4,004	
68期(2017年10月16日)	9,653		15	△0.6		71.1	—	3,632	
69期(2017年11月15日)	9,721		15		0.9	70.9	—	3,363	
70期(2017年12月15日)	9,700		10	△0.1		69.6	—	3,178	
71期(2018年1月15日)	9,601		10	△0.9		69.9	—	2,976	
72期(2018年2月15日)	9,596		10		0.1	68.8	—	2,804	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第67期	(期 首) 2017年8月15日	9,789		—	73.4		—
	8月末	9,780		△0.1	74.2		—
	(期 末) 2017年9月15日	9,741		△0.5	73.4		—
第68期	(期 首) 2017年9月15日	9,726		—	73.4		—
	9月末	9,690		△0.4	71.6		—
	(期 末) 2017年10月16日	9,668		△0.6	71.1		—
第69期	(期 首) 2017年10月16日	9,653		—	71.1		—
	10月末	9,728		0.8	68.6		—
	(期 末) 2017年11月15日	9,736		0.9	70.9		—
第70期	(期 首) 2017年11月15日	9,721		—	70.9		—
	11月末	9,691		△0.3	70.9		—
	(期 末) 2017年12月15日	9,710		△0.1	69.6		—
第71期	(期 首) 2017年12月15日	9,700		—	69.6		—
	12月末	9,675		△0.3	68.4		—
	(期 末) 2018年1月15日	9,611		△0.9	69.9		—
第72期	(期 首) 2018年1月15日	9,601		—	69.9		—
	1月末	9,553		△0.5	68.4		—
	(期 末) 2018年2月15日	9,606		0.1	68.8		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

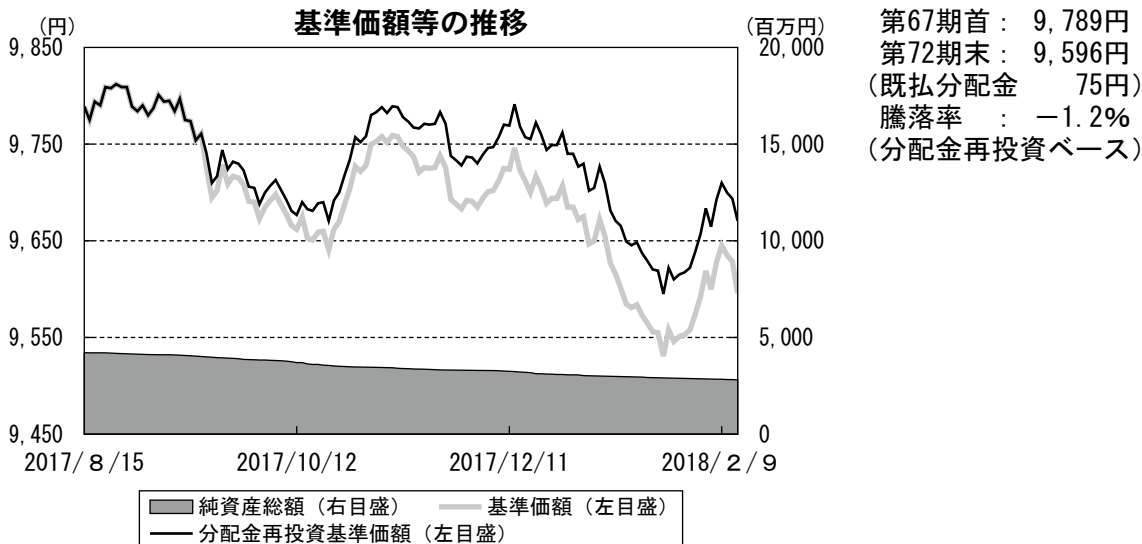
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第67期～第72期：2017/8/16～2018/2/15)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.2% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

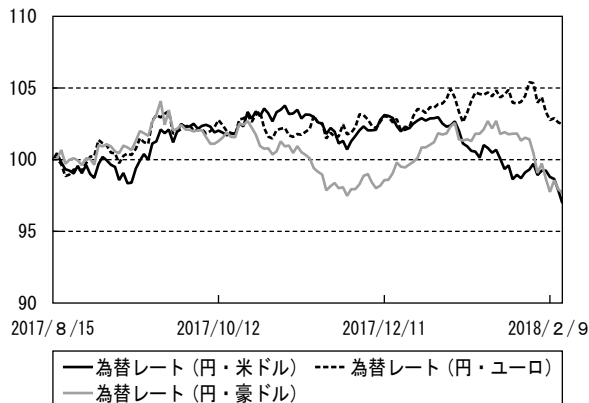
上昇要因	安定運用部分 (国内債券運用部分) は、保有する債券から利息収入を得られたことが基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	プラスアルファ部分 (通貨戦略運用部分) は、計量分析による通貨投資戦略の有効性が限定的となったことから、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

(第67期～第72期：2017/8/16～2018/2/15)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

- ・ NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

◎債券市況

- ・ 日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

◎為替市況

- ・ 主な通貨の値動きは、騰落率が高い通貨から順に英ポンド、ユーロ、スイスフラン、円、オーストラリアドル、米ドルとなりました。
- ・ 英ポンドは、2017年8月下旬から9月中旬にかけて、消費者物価指数が市場予想を上回ったことや英中銀金融政策委員会で金融緩和の縮小が示唆されたことなどから上昇しました。2018年1月にも欧州連合（EU）離脱交渉に対する懸念が後退したことなどから円や米ドルなどに対して上昇しました。
- ・ ユーロは、堅調なユーロ圏経済や欧州中央銀行（ECB）金融政策の早期正常化期待などを背景に、2017年11月以降、対円、対米ドルで上昇しました。
- ・ 米ドルは、米連邦政府機関閉鎖への警戒感の高まりや、米財務長官の発言が米ドル安を是認すると受け止められたことなどから円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<国内債券通貨プラス>

[プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・通貨配分および通貨への実質投資比率は、「金利水準」「市況動向」「割安度」および「通貨市場のリスク水準」の観点から、計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に決定しました。
- ・当作成期間を通じての主な通貨配分については、金利水準や市況動向の面で魅力度が高いと判定された米ドル、カナダドル、ニュージーランドドルを買い建てとし、金利水準の面で魅力度が低いと判定されたスウェーデンクローネは当作成期首から2018年1月中旬まで、スイスフランは当作成期首から2017年12月上旬まで売り建てとしました。

（プラス要因）

- ・ノルウェークローネは、上昇局面であった2018年1月に買い建てとし、下落に転じた2月初旬から売り建てとしたことから、基準価額にプラスに寄与しました。

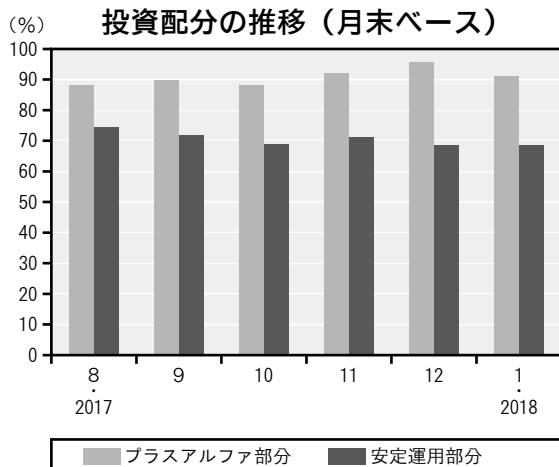
（マイナス要因）

- ・当作成期首から2017年10月上旬まで売り建てとした英ポンドは、当該期間を通じると対円で上昇したことから、基準価額にマイナスに影響しました。
- ・当作成期間を通じて買い建てとした米ドルは、11月上旬から当作成期末にかけて対円で下落したことから、基準価額にマイナスに影響しました。

[安定運用部分（国内債券運用部分）]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行いました。

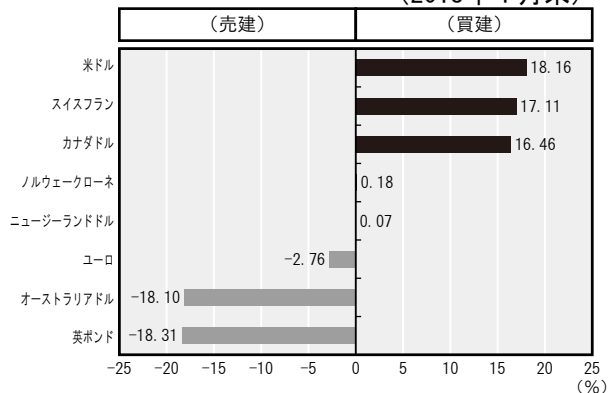
(ご参考)



- ・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。
- ・プラスアルファ部分は、新興国を含む世界各国の通貨に0～100%の範囲で投資します。
- ・プラスアルファ部分は、通貨別組入比率における買建比率と売建比率（絶対値）の合計です。
- ・安定運用部分は、国内債券に50～100%の範囲で投資します。
- ・安定運用部分には経過利子を含めて表示しています。

(ご参考)

プラスアルファ部分の通貨別組入比率
(2018年1月末)



売建比率	買建比率	ネットポジション
-39.17%	51.98%	12.81%

- ・比率は、「国内債券通貨プラス」における外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等の合計により計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。
- ・米ドルにはNDFにかかるポジションが含まれます。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、当作成期を通じて中立を基本に調整しました。年限別構成については、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI <総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（0.3%）を0.1%上回りました。

(プラス要因)

◎年限別構成

- ・ 作成期を通じてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・ 作成期を通じてパフォーマンスの優れた円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2017年8月15日)

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

作成期末 (2018年2月15日)

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日
当期分配金	15	15	15	10	10	10
（対基準価額比率）	0.154%	0.155%	0.154%	0.103%	0.104%	0.104%
当期の収益	—	—	4	—	—	1
当期の収益以外	15	15	10	10	10	9
翌期繰越分配対象額	182	167	156	146	136	128

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

＜国内債券通貨プラス＞

◎運用環境の見通し

- ・ 通貨市場は、足元では米国の国債利回りの上昇や株価の急落等を背景に不安定な動きが継続しています。また、欧州をはじめとした主要国において金融緩和政策の終了が意識され金融政策の面で不確実性が見られます。しかしながら、世界経済は安定して成長しており、各国の中央銀行も市場とのコミュニケーションを重視しながら慎重に出口戦略を取る方針を示していることなどから、中長期的に通貨市場は安定した状況が継続すると想定しています。
- ・ 上記の見通しにより、計量モデルによる通貨戦略は中長期的に有効に機能するものと想定しています。

◎今後の運用方針

[プラスアルファ部分 (通貨戦略運用部分)]

- ・ 「金利水準」「市況動向」「割安度」の観点から計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に、新興国を含む世界各国の通貨へ投資を行い、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

[安定運用部分 (国内債券運用部分)]

- ・ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行う方針です。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・ 労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われれます。
- ・ 「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われれますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・ 日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われれます。

◎今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・ 債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年2月15日)

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(19)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.492)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	69	0.713	
作成期中の平均基準価額は、9,686円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 852,247	千円 1,220,000

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

<国内債券通貨プラス>

区 分	第67期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 22,448	百万円 996	% 4.4	百万円 22,477	百万円 281	% 1.3

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	第67期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,821	百万円 219	% 12.0	百万円 1,800	百万円 282	% 15.7

平均保有割合 31.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	第67期～第72期		
	買 付 額	売 付 額	第72期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 100	百万円 308

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	第67期～第72期	
	買 付 額	
公社債	百万円 200	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第66期末	第72期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千口 2,254,435	千口 1,402,187	千円 2,012,700

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千円 2,012,700	% 71.2
コール・ローン等、その他	812,462	28.8
投資信託財産総額	2,825,162	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (6,744千円) の投資信託財産総額 (2,825,162千円) に対する比率は0.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.86円			
------------------	--	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2017年8月16日～2018年2月15日)

当作成期において、資産の取引はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2017年9月15日現在	2017年10月16日現在	2017年11月15日現在	2017年12月15日現在	2018年1月15日現在	2018年2月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,553,993,918	7,110,346,474	6,195,936,874	6,136,345,805	5,677,833,544	5,343,535,900
コール・ローン等	1,013,701,655	984,398,489	962,506,497	906,517,094	855,715,014	803,869,802
三菱UFJ 国内債券アクティブマネージャーファンド(詳細欄)	3,031,293,987	2,661,792,044	2,427,624,712	2,281,875,379	2,147,618,331	2,012,700,366
未収入金	3,508,998,276	3,464,155,941	2,805,805,665	2,947,953,332	2,674,500,199	2,526,965,732
(B) 負債	3,549,338,173	3,477,602,363	2,832,308,872	2,957,836,958	2,700,962,775	2,538,640,129
未払金	3,521,800,397	3,400,960,551	2,809,194,515	2,924,156,236	2,690,574,752	2,525,654,756
未払収益分配金	6,176,054	5,645,283	5,190,133	3,276,759	3,100,686	2,923,054
未払解約金	16,418,881	66,386,457	13,899,289	26,589,875	3,636,502	6,604,766
未払信託報酬	4,929,525	4,597,983	4,014,089	3,804,069	3,641,544	3,448,885
未払利息	1,951	1,485	1,591	1,249	895	720
その他未払費用	11,365	10,604	9,255	8,770	8,396	7,948
(C) 純資産総額(A-B)	4,004,655,745	3,632,744,111	3,363,628,002	3,178,508,847	2,976,870,769	2,804,895,771
元本	4,117,369,531	3,763,522,183	3,460,089,001	3,276,759,449	3,100,686,723	2,923,054,499
次期繰越損益金	△ 112,713,786	△ 130,778,072	△ 96,460,999	△ 98,250,602	△ 123,815,954	△ 118,158,728
(D) 受益権総口数	4,117,369,531口	3,763,522,183口	3,460,089,001口	3,276,759,449口	3,100,686,723口	2,923,054,499口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,726円	9,653円	9,721円	9,700円	9,601円	9,596円

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 56,143	△ 35,590	△ 41,418	△ 39,937	△ 37,411	△ 31,561
受取利息	1,109	2,008	165	1,231	997	1,595
支払利息	△ 57,252	△ 37,598	△ 41,583	△ 41,168	△ 38,408	△ 33,156
(B) 有価証券売買損益	△ 14,808,653	△ 17,425,595	33,009,664	233,503	△ 24,056,499	4,975,378
売買益	61,225,070	81,048,213	56,603,134	42,554,380	47,529,468	73,076,440
売買損	△ 76,033,723	△ 98,473,808	△ 23,593,470	△ 42,320,877	△ 71,585,967	△ 68,101,062
(C) 信託報酬等	△ 4,940,890	△ 4,608,587	△ 4,023,344	△ 3,812,839	△ 3,649,940	△ 3,456,833
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 19,805,686	△ 22,069,772	28,944,902	△ 3,619,273	△ 27,743,850	1,486,984
(E) 前期繰越損益金	△124,491,739	△131,531,843	△141,052,409	△107,427,565	△105,040,523	△125,120,085
(F) 追加信託差損益金	37,759,693	28,468,826	20,836,641	16,072,995	12,069,105	8,397,427
(配当等相当額)	(80,948,320)	(68,350,922)	(57,652,946)	(51,322,678)	(45,467,175)	(39,939,670)
(売買損益相当額)	(△ 43,188,627)	(△ 39,882,096)	(△ 36,816,305)	(△ 35,249,683)	(△ 33,398,070)	(△ 31,542,243)
(G) 計 (D + E + F)	△106,537,732	△125,132,789	△ 91,270,866	△ 94,973,843	△120,715,268	△115,235,674
(H) 収益分配金	△ 6,176,054	△ 5,645,283	△ 5,190,133	△ 3,276,759	△ 3,100,686	△ 2,923,054
次期繰越損益金 (G + H)	△112,713,786	△130,778,072	△ 96,460,999	△ 98,250,602	△123,815,954	△118,158,728
追加信託差損益金	31,583,639	22,823,543	17,376,552	12,796,236	8,968,419	5,766,678
(配当等相当額)	(74,776,543)	(62,708,583)	(54,193,957)	(48,049,006)	(42,366,765)	(37,309,291)
(売買損益相当額)	(△ 43,192,904)	(△ 39,885,040)	(△ 36,817,405)	(△ 35,252,770)	(△ 33,398,346)	(△ 31,542,613)
分配準備積立金	277,439	252,893	42,668	40,264	38,085	191,122
繰越損益金	△144,574,864	△153,854,508	△113,880,219	△111,087,102	△132,822,458	△124,116,528

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,304,838,555円
 作成期中追加設定元本額 44,488,980円
 作成期中一部解約元本額 1,426,273,036円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9596円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は118,158,728円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円	1,540,484円	—円	—円	447,538円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	80,952,597円	68,353,866円	57,654,046円	51,325,765円	45,467,451円	39,940,040円
分配準備積立金額	277,439円	252,893円	232,228円	40,264円	38,085円	35,889円
当ファンドの分配対象収益額	81,230,036円	68,606,759円	59,426,758円	51,366,029円	45,505,536円	40,423,467円
1万口当たり収益分配対象額	197円	182円	171円	156円	146円	138円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	10円	10円	10円
収益分配金金額	6,176,054円	5,645,283円	5,190,133円	3,276,759円	3,100,686円	2,923,054円

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1万口当たり分配金(税込み)	15円	15円	15円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2018年2月15日

[計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	—	7,800

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年2月15日	円	%		%	%	%
	14,177	—	376.96	—	97.6	—
2月末	14,246	0.5	378.90	0.5	98.1	—
3月末	14,234	0.4	378.49	0.4	98.0	—
4月末	14,308	0.9	380.33	0.9	96.7	—
5月末	14,288	0.8	379.55	0.7	97.5	—
6月末	14,256	0.6	378.57	0.4	96.4	—
7月末	14,263	0.6	378.55	0.4	95.1	—
8月末	14,339	1.1	380.58	1.0	96.9	—
9月末	14,291	0.8	379.27	0.6	95.6	—
10月末	14,291	0.8	379.27	0.6	96.8	—
11月末	14,330	1.1	380.26	0.9	97.7	—
12月末	14,343	1.2	380.51	0.9	96.2	—
2018年1月末	14,325	1.0	379.85	0.8	95.4	—
(期 末) 2018年2月15日	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

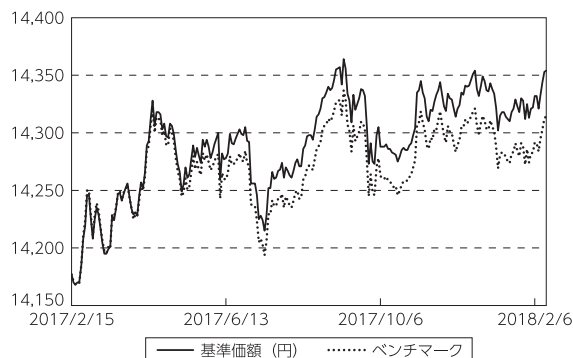
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年3月中旬にかけて、世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、3月下旬以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期首から3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	2,173,051	3,953,569 (350,000)
内	特殊債券	100,546	501,797
	社債券	1,600,002	1,607,154

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,873	百万円 526	% 13.6	百万円 6,062	百万円 1,267	% 20.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	200	308

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
公社債	800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	4,000,000 (200,000)	4,655,156 (200,039)	59.7 (2.6)	— (—)	57.1 (—)	— (—)	2.6 (2.6)
金融債券	100,000 (100,000)	100,431 (100,431)	1.3 (1.3)	— (—)	— (—)	1.3 (1.3)	— (—)
普通社債券	2,700,000 (2,700,000)	2,722,596 (2,722,596)	34.9 (34.9)	— (—)	2.6 (2.6)	29.7 (29.7)	2.6 (2.6)
合 計	6,800,000 (3,000,000)	7,478,183 (3,023,066)	95.9 (38.8)	— (—)	59.8 (2.6)	31.0 (31.0)	5.1 (5.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第729回国庫短期証券	—	200,000	200,039
第5回利付国債(40年)	2.0	80,000	107,287
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	50,149
第10回利付国債(40年)	0.9	10,000	9,928
第332回利付国債(10年)	0.6	40,000	41,569
第333回利付国債(10年)	0.6	70,000	72,818
第334回利付国債(10年)	0.6	100,000	104,161
第335回利付国債(10年)	0.5	50,000	51,816
第338回利付国債(10年)	0.4	110,000	113,435
第339回利付国債(10年)	0.4	120,000	123,790
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	61,913
第341回利付国債(10年)	0.3	110,000	112,673
第342回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,848
第343回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,149
第344回利付国債(10年)	0.1	60,000	60,411
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,264
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,644
第26回利付国債(30年)	2.4	70,000	93,818
第27回利付国債(30年)	2.5	110,000	149,774
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,647
第29回利付国債(30年)	2.4	10,000	13,520
第30回利付国債(30年)	2.3	40,000	53,424
第31回利付国債(30年)	2.2	10,000	13,196
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	53,781
第33回利付国債(30年)	2.0	30,000	38,583
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	93,271
第36回利付国債(30年)	2.0	40,000	51,782
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	51,030
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,547
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	63,941
第40回利付国債(30年)	1.8	20,000	25,127
第42回利付国債(30年)	1.7	40,000	49,365
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	24,704
第45回利付国債(30年)	1.5	20,000	23,748
第46回利付国債(30年)	1.5	90,000	106,876
第48回利付国債(30年)	1.4	10,000	11,631
第49回利付国債(30年)	1.4	30,000	34,891
第50回利付国債(30年)	0.8	30,000	30,347
第52回利付国債(30年)	0.5	10,000	9,323
第54回利付国債(30年)	0.8	30,000	30,213
第84回利付国債(20年)	2.0	20,000	23,142
第88回利付国債(20年)	2.3	20,000	23,812
第90回利付国債(20年)	2.2	60,000	71,208
第92回利付国債(20年)	2.1	70,000	82,800
第94回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,868

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第96回利付国債 (20年)		2.1	10,000	11,915	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,726	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)		2.1	190,000	228,000	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	30,000	36,413	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	30,000	36,843	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,428	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	35,787	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,534	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	49,301	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	61,240	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	60,000	73,688	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	62,161	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	40,000	48,900	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	30,000	36,393	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	10,000	12,400	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	40,000	50,260	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	40,000	48,829	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	60,000	72,551	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	60,000	71,824	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	80,000	94,817	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	70,000	84,103	2032/9/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	40,000	47,604	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	30,000	36,156	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	40,000	48,264	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	70,000	83,438	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	90,000	105,916	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	20,000	23,534	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	60,000	69,655	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	60,000	67,673	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	20,000	22,880	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	50,000	56,339	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	80,000	87,335	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	40,000	40,000	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	20,000	20,309	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	20,000	20,642	2037/3/20
小	計		4,000,000	4,655,156	
金融債券					
第306回信中金債		0.25	100,000	100,431	2020/5/27
小	計		100,000	100,431	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	106,882	2023/6/23
第345回北海道電力		0.27	100,000	99,580	2024/9/25
第5回ヤフー		0.2	100,000	99,879	2022/12/7
第50回日本電気		0.29	100,000	100,107	2022/6/15
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,124	2020/3/19
第15回パナソニック		0.19	200,000	199,988	2021/9/17

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,111	2021/8/2
第11回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,927	2020/6/9
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	208,284	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,749	2019/6/20
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,307	2020/4/30
第64回アコム	0.88	100,000	100,358	2018/9/5
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,454	2020/2/25
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	302,043	2020/6/10
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	101,014	2022/3/9
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	100,051	2022/10/12
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.64	100,000	101,220	2022/1/27
第1回バンコ・サントナデル・エセ・アー(2017)	0.568	100,000	100,202	2023/1/11
第19回ルノー	0.36	200,000	200,464	2020/7/6
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	0.448	200,000	200,852	2022/5/26
小 計		2,700,000	2,722,596	
合 計		6,800,000	7,478,183	

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,478,183	95.6
コール・ローン等、その他	341,933	4.4
投資信託財産総額	7,820,116	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,820,116,874
コール・ローン等	321,055,817
公社債(評価額)	7,478,183,400
未収利息	20,004,741
前払費用	872,916
(B) 負債	19,841,372
未払金	12,108,700
未払解約金	7,732,382
未払利息	290
(C) 純資産総額(A-B)	7,800,275,502
元本	5,434,214,879
次期繰越損益金	2,366,060,623
(D) 受益権総口数	5,434,214,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,354円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,213,887,494円
 期中追加設定元本額 3,392,745,416円
 期中一部解約元本額 5,172,418,031円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,354円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	1,402,187,799円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	1,000,939,377円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,183,940,620円
三菱UFJ ライフプラン 25	381,973,719円
三菱UFJ ライフプラン 50	456,562,652円
三菱UFJ ライフプラン 75	138,746,563円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	391,162,315円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	109,146,186円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	369,555,648円
合計	5,434,214,879円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,051,762
受取利息	72,203,534
支払利息	△ 151,772
(B) 有価証券売買損益	39,604,950
売買益	57,187,300
売買損	△ 17,582,350
(C) 当期損益金(A+B)	111,656,712
(D) 前期繰越損益金	3,012,953,534
(E) 追加信託差損益金	1,458,735,605
(F) 解約差損益金	△2,217,285,228
(G) 計(C+D+E+F)	2,366,060,623
次期繰越損益金(G)	2,366,060,623

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。